

ECB 理事会について～今後の金融政策とユーロ相場の展望

- ① 現行の政策を据え置きました。量的緩和縮小については10月の次回会合には発表される見通しです。
- ② 成長率上方修正、インフレ率下方修正の経済見通しを受け、慎重な政策スタンスが続くと見込まれます。
- ③ ユーロは、発足後の動きから見て割高とは言えず、良好な景気に応じた堅調な推移が見込まれます。

量的緩和縮小は次回会合で発表へ

7日、ECB(欧州中央銀行)は定例理事会を開き、政策金利、資産購入プログラム(APP)を現行で据え置きました。APPによる資産購入残高は、8月末時点で約2.1兆ユーロに達しました。

今回は、年明け後の資産購入プログラムの行方が注目されていましたが、検討を開始した段階であり、様々な方策を検討中ということでした。ただし、記者会見でドラギ総裁は、10月にも全体像を得られそうだと言及し、次回会合(10月26日)での発表を示唆しました。また、声明文では、前回にはなかった為替相場の動向が述べられていました。急速なユーロ高の進行が、物価安定目標の達成に対する不確実性を高める一因になり得るとし、注視する必要があると、ユーロ高に対するけん制とも取れるものでした。

<現行の金融政策一覧>

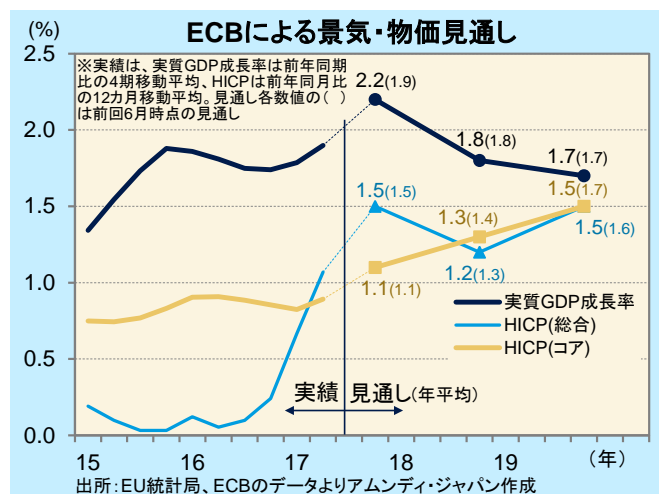
レポ金利*	0.00%
預金ファンティリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債*購入プログラム◇	月間 600 億ユーロ(年内)
公的セクター購入プログラム(PSPF)◇	
☆17年8月末残高: 2.1兆ユーロ(PSPF/1.7兆ユーロ)	
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(16.6~)	
期間: 4年、借入限度: 16年1月末の貸出残高の30%(約1.9兆ユーロ)	
借入金利: レポ金利(現在-0.4~0%)、実績: 7,402億ユーロ(累積)	

※レポ金利: 1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利
 ※預金ファンティリティ金利: 余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利
 ※限界貸付金利: 急な資金需要への中銀からの貸付金利
 ※ABS: 資産担保証券、カバードボンド、貸出債権担保の銀行債
 ※社債購入プログラム(CSPP): 保有上限/1銘柄当たり70%まで
 対象/残存6カ月~30年の投資適格債
 ◇各種購入プログラムは年末まで、償還分は買い替え
 購入国債の残存年数は1年以上、購入利回りは預金ファンティリティ金利以下も可
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは年内継続

好調な景気と、上昇しないインフレ率

四半期毎に発表される景気、物価見通し(17~19年)では、17年の実質GDP成長率が0.3%上方修正された一方、HICP(ユーロ圏統合消費者物価指数)上昇率は18、19年が0.1~0.2%下方修正されました。進行したユーロ高の影響が考慮されたと見られます。

景気が好調な割にインフレ率が上昇しないのは先進国共通の流れであり、緩和縮小を慎重にさせる要因になっています。ECBでも同様です。利上げはまだ当分先になるのはもちろんのこと、量的緩和縮小も慎重なスタートになる可能性も否定できません。

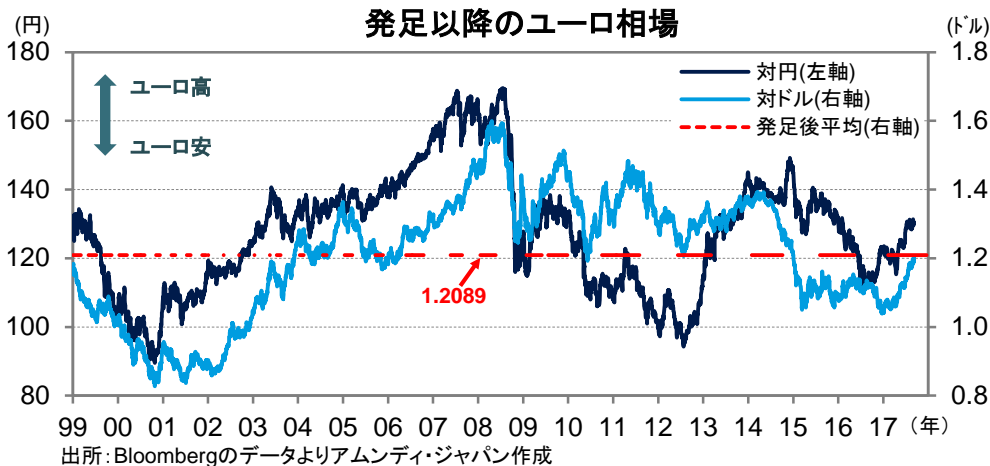


ユーロは依然割高感出ず

為替市場では、ECB 理事会の結果を受けてユーロ高に振れ、約 1 週間ぶりに 1 ユーロ 1.2ドルを切り上がってきました。ユーロ高をけん制するような声明は盛り込まれたものの、ユーロ高に対する対策が特段なかったことがユーロを押し上げたとの見方がもっぱらです。

ユーロ高のスピードはともかく、現在のユーロ相場は過去と比較して、特に割高感はありません。99 年のユーロ・ドル相場の発足以降の平均は 1 ユーロ 1.2089ドルであり(9 月 7 日時点)、むしろこれまでが割安であったとも言えます。

現在のユーロ高は、相対的な経済環境の良好さが背景にあると見られます。域内での政治リスクも後退する中、ユーロは選好されやすい状況にあると思われます。短期的な動きはともかく、今後もユーロは堅調な推移をたどると予想されます。アムンディでは、当面 1 ユーロ 1.2~1.25ドルの範囲で推移する公算が大きいと見ています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。